

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

日本海洋掘削株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.jdc.co.jp/ir/meeting.php>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ① 連結子会社の数 | 15社 |
| ② 連結子会社の名称 | 石油開発サービス㈱
J.D.C. Australia Pty. Ltd.
P.T. Japan Drilling Indonesia
Sagadril, Inc.
Sagadril 2, Inc.
JDC Panama, Inc.
Pars Drilling Kish Co., Ltd.
Hakuryu 10, Inc.
Hakuryu 5, Inc.
日本マントル・クエスト㈱
JDC Rig Management Services, Inc.
MQJ Management Services, Inc.
JDC DS Delaware, Inc.
Japan Drilling (Netherlands) B.V.
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd. |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--|--|
| ① 持分法適用の関連会社数 | 2社 |
| ② 持分法適用の関連会社の名称 | Gulf Drilling International Ltd.
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. |
| ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 | |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、石油開発サービス㈱、JDC DS Delaware, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P.T. Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc. の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd. の決算日は3月20日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

 ・其他有価証券

 ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法によっております。

・たな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 機械装置

 10年

 船舶

 12～15年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例部分について成果の確実性が 法）によっております。

認められる工事

その他の工事 工事完成基準によっております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・リグ建造借入金の支払利息等の計上方法

リグ建造に係る支払利息及び借入付随費用のうち、完成迄の期間に対応するものは、リグの取得価額に算入しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、大規模投資となる新造リグ「HAKURYU-11」が当連結会計年度に落成することを機に減価償却方法を見直しました結果、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の大半を占めます海洋掘削リグは、過去に新興国の経済成長を背景とした原油・ガス価格の高騰に伴い高機能化が進みましたが、近時は原油・ガス価格が安定的に推移しており、当社グループ保有リグと競合する同型式のリグにおいては、高機能化のトレンドは緩やかになってきております。

また、今後も原油需要は安定的に推移し、油・ガス田の開発需要は堅調に推移することが予想されることから、「HAKURYU-11」を含む当社グループ保有リグは今後安定的に稼働し、設備投資の効果が将来にわたり平準的に発生していくことが見込まれます。

減価償却方法の定率法から定額法への変更は、このような事業環境の変化を踏まえ、将来の当社グループの事業実態を適正に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は2,947,487千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,947,487千円それぞれ増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

機械装置及び運搬具	7,801,079千円
有形固定資産「その他」	38,380千円
投資その他の資産「その他」	2,901,943千円
計	10,741,402千円

② 担保に係る債務

長期借入金	4,518,305千円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	

上記の他、定期預金28,496千円がアラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 53,646,788千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,000千株	一千株	一千株	18,000千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

- ・平成25年6月20日開催の第45回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 450,000千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月21日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

- ・平成26年6月20日開催の第46回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- ・配当金の総額 449,997千円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月23日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）により資金を調達しております。

営業未収入金並びに未収入金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債（私募債）の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額（※）
(1) 現金及び預金	20,635,706	20,635,706	—
(2) 営業未収入金	9,936,149	9,936,149	—
(3) 未収入金	5,522,099	5,522,099	—
(4) 投資その他の資産			
定期預金	2,901,943	2,901,943	—
(5) 買掛金	(846,014)	(846,014)	—
(6) 短期借入金	(538,000)	(538,000)	—
(7) 社債（※1）	(5,187,600)	(5,206,365)	(18,765)
(8) 長期借入金（※2）	(25,436,305)	(25,376,327)	59,978
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資その他の資産

定期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません(上記(8)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額258,603千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額15,348,842千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,228円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	339円23銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、当社が保有するカタール国における持分法適用関連会社である Gulf Drilling International Ltd.（以下、GDI社）の全株式を同国における合弁パートナーであるGulf International Services Q.S.C.（以下、GIS社）に譲渡すること及びGIS社との合弁関係を解消することを内容とする株式売買契約をGIS社及びGDI社との3社間にて平成26年3月31日に締結し、同年4月30日付をもって全株式を譲渡しました。本株式譲渡により、GDI社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなります。

1. 譲渡の理由

本株式譲渡及び合弁関係の解消によって生まれる資金面及び人材面での余裕をリグフリート増強など今後の事業展開に有効活用できると判断したことによるものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

Gulf International Services Q.S.C.

3. 当該関連会社の事業内容及び取引内容

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 名称 | Gulf Drilling International Ltd. |
| (2) 主な事業内容 | カタール国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負 |
| (3) 株主構成 | Gulf International Services Q.S.C. : 70%
日本海洋掘削株式会社 : 30%
(平成26年3月31日現在) |
| (4) 当社との取引内容 | 同社に対する事務所及びリグ勤務要員の派遣 |
| (5) 主要な財務数値（平成25年12月期） | |
| ① 純資産 | 538百万米ドル（567億円） |
| ② 総資産 | 1,248百万米ドル（1,315億円） |
| ③ 売上高 | 358百万米ドル（345億円） |
| ④ 当期純利益 | 95百万米ドル（92億円） |

(注) 上記①及び②の円貨額は、平成25年12月末の為替レートで換算し、上記③及び④の円貨額は、平成25年1月から12月までの平均為替レートで換算しております。

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|---|
| (1) 譲渡株式数 | 22,192,226株（発行済株式数に対する割合：30%） |
| (2) 譲渡価額 | 約157百万米ドル（約160億円） |
| (3) 譲渡損益 | 平成27年3月期の決算において、特別利益として関係会社株式売却益を約7億円（為替評価益相当）計上する見込み |
| (4) 譲渡後の持分比率 | －% |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金

個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械及び装置 10年

船舶 12～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ついて成果の確実性が認められ によっております。

る工事

その他の工事 工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約
について振当処理の要件を満たしている場合には振当
処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満た
している場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ
手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に
基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジし
ております。

・ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条
件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等
が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略
しております。

② リグ建造借入金の支払利息等の
計上方法

リグ建造に係る支払利息及び借入付随費用のうち、完
成迄の期間に対応するものは、リグの取得価額に算入
しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ
ております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法
につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、大規模投資となる新造リグ
「HAKURYU-11」が当事業年度に落成することを機に減価償却方法を見直しました結果、当事業
年度より定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の大半を占めます海洋掘削リグは、過去に新興国の経済成長を
背景とした原油・ガス価格の高騰に伴い高機能化が進みましたが、近時は原油・ガス価格が安

定的に推移しており、当社グループ保有リグと競合する同型式のリグにおいては、高機能化のトレンドは緩やかになってきております。

また、今後も原油需要は安定的に推移し、油・ガス田の開発需要は堅調に推移することが予想されることから、「HAKURYU-11」を含む当社グループ保有リグは今後安定的に稼働し、設備投資の効果が将来にわたり平準的に発生していくことが見込まれます。

減価償却方法の定率法から定額法への変更は、このような事業環境の変化を踏まえ、将来の当社グループの事業実態を適正に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は123,916千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は123,916千円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました固定負債の「固定資産繰延割賦利益」(当事業年度は773,953千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	612,173千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	18,466,727千円
長期金銭債権	27,227,947千円
短期金銭債務	1,482,692千円
長期金銭債務	21,820,211千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	5,391,265千円
仕入高	76,256千円
営業取引以外の取引高	6,257,197千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	一千株	0千株	一千株	0千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り82株による増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

特定外国子会社等留保所得	1,979,579千円
賞与引当金	171,075千円
外国税額控除	46,790千円
未払事業税	47,152千円
未払費用	24,159千円
未払役員退任慰労金	23,491千円
賞与分社会保険料	22,506千円
その他	36,368千円
繰延税金資産小計	2,351,123千円
評価性引当額	△14,392千円
繰延税金資産合計	2,336,730千円

繰延税金負債

前払年金費用	△61,095千円
繰延税金負債合計	△61,095千円
繰延税金資産の純額	2,275,635千円

(法人税率の変更等による影響)

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)により平成24年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が3年間の時限で導入されましたが、平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、1年前倒して廃止されました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,140千円減少し、法人税等調整額が23,140千円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Sagadril, Inc.	所有直接 100%	操業支援	債権回収代行(注1)	—	預け金	3,932,594
			設備関係	設備の譲渡売却代金	1,132,982	—	—
子会社	Sagadril 2, Inc.	所有直接 100%	操業支援	操業支援(注2)	379,599	未収入金	1,073,996
			設備関係	設備の譲渡売却代金	1,076,376	—	—
			資金融通	資金融通(注3)	1,100,000	預け金	1,750,000
子会社	JDC Panama, Inc.	所有直接 100%	資金の貸付	資金の貸付(注3)	3,600,000	短期貸付金 長期貸付金	514,285 2,571,428
子会社	Hakuryu 5, Inc.	所有直接 100%	操業支援	操業支援(注2)	4,497,951	未収入金	4,329,210
			設備関係	リグの譲渡(注4)	—	長期未収入金	1,449,042
子会社	Japan Drilling(Netherlands)B.V.	所有直接 100%	操業支援 リグの担保受入	当社の銀行借入金に対するリグの担保受入(注5)	1,659,891	—	—
				リグの譲渡(注6)	25,067,779	未収入金 長期未収入金	2,088,981 22,630,634
				リース資産の取得(注7)	23,028,777	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,301,787 21,820,211

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が当社子会社のPars Drilling Kish Co., Ltd.に対して有するSAGADRIL-1、SAGADRIL-2の裸備船料に係わる債権の回収を委託しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 資金融通及び資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注4) Hakuryu 5, Inc.に対して、平成20年9月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。

(注5) 当社の銀行借入金に対するリグの担保受入については、設備投資のための資金借入に対してJapan Drilling(Netherlands) B.V.のリグ設備等を担保として受け入れております。

(注6) Japan Drilling(Netherlands) B.V.に対して、平成25年5月にリグを売却しております。なお、売却代金は12年間の分割払いとしております。

(注7) 当社は、Japan Drilling(Netherlands) B.V.よりリグ設備等をリース資産として取得しております。リース期間は12年間としております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,435円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	243円84銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、当社が保有するカタール国における関連会社である Gulf Drilling International Ltd.（以下、GDI社）の全株式を同国における合弁パートナーであるGulf International Services Q.S.C.（以下、GIS社）に譲渡すること及びGIS社との合弁関係を解消することを内容とする株式売買契約をGIS社及びGDI社との3社間にて平成26年3月31日に締結し、同年4月30日付をもって全株式を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

本株式譲渡及び合弁関係の解消によって生まれる資金面及び人材面での余裕をリグフリー増強など今後の事業展開に有効活用できると判断したことによるものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

Gulf International Services Q.S.C.

3. 当該関連会社の事業内容及び取引内容

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 名称 | Gulf Drilling International Ltd. |
| (2) 主な事業内容 | カタール国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負 |
| (3) 株主構成 | Gulf International Services Q.S.C. : 70%
日本海洋掘削株式会社 : 30%
(平成26年3月31日現在) |
| (4) 当社との取引内容 | 当社に対する事務所及びリグ勤務要員の派遣 |
| (5) 主要な財務数値 (平成25年12月期) | |
| ① 純資産 | 538百万米ドル (567億円) |
| ② 総資産 | 1,248百万米ドル (1,315億円) |
| ③ 売上高 | 358百万米ドル (345億円) |
| ④ 当期純利益 | 95百万米ドル (92億円) |

(注) 上記①及び②の円貨額は、平成25年12月末の為替レートで換算し、上記③及び④の円貨額は、平成25年1月から12月までの平均為替レートで換算しております。

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|--|
| (1) 譲渡株式数 | 22,192,226株（発行済株式数に対する割合：30%） |
| (2) 譲渡価額 | 約157百万米ドル（約160億円） |
| (3) 譲渡損益 | 平成27年3月期の決算において、特別利益として関係会社株式売却益を約100億円計上する見込み |
| (4) 譲渡後の持分比率 | －% |